

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成30年8月10日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <http://agilemedia.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上田 怜史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 石動 力（TEL）03（6435）7130
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	426	—	26	—	15	—	12	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	19.67		17.99					
29年12月期第2四半期	—		—					

- （注）1. 平成29年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の数値及び平成29年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成29年12月5日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成30年3月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	666	603	90.6
29年12月期	416	346	83.2

（参考）自己資本 30年12月期第2四半期 603百万円 29年12月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990	34.9	126	90.2	113	67.9	97	53.0	153.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 2 Q	672,600株	29年12月期	584,000株
-------------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	—株	29年12月期	—株
-------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	628,012株	29年12月期 2 Q	—株
-------------	----------	-------------	----

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調にあります。貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の情報が増加する中、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、AIやテクノロジーの発展により、一般消費者にとって有用性が高い情報提供の可能性が広がり、SNSの活用はさらなる拡大を続けていくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社では、特定のソーシャルメディアのプラットフォームに依存するのではなく、「ブランドについて自発的に情報発信や推奨をするファン」を「アンバサダー」と定義し、アンバサダーの発見・分析・コンタクトがワンストップで展開可能なアンバサダープラットフォームの機能追加やカンファレンスへの参加などのプロモーション活動を行うことにより業容拡大に注力してまいりました。なお、上場に伴い発生した各種コストを営業外費用に計上しておりますが、事業計画に対しては順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は426,854千円、営業利益は26,273千円、経常利益は15,375千円、四半期純利益は12,355千円となりました。

なお、当社はアンバサダー事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ249,519千円増加し、666,346千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ226,148千円増加し、536,926千円となりました。これは現金及び預金の増加212,476千円、受取手形及び売掛金の増加10,991千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ23,371千円増加し、129,419千円となりました。これは主に自社開発ソフトウェアによる無形固定資産の増加19,844千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ7,371千円減少し、62,726千円となりました。これは前受金の増加9,421千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ256,891千円増加し、603,619千円となりました。これは、新規上場に伴う資本金の増加122,268千円、資本準備金の増加122,268千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、342,403千円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果増加した資金は、11,459千円であります。これは主に税引前四半期純利益15,375千円、売上債権の増加10,991千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果減少した資金は、33,290千円であります。これは主に自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出29,969千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果増加した資金は、234,307千円であります。これは主に株式の発行による収入243,155千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、本日「第2四半期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を開示しております。

なお、平成30年12月期の通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,927	342,403
受取手形及び売掛金	157,445	168,437
その他	23,405	26,085
流動資産合計	310,777	536,926
固定資産		
有形固定資産	14,878	15,187
無形固定資産	70,899	90,743
投資その他の資産	20,270	23,488
固定資産合計	106,048	129,419
資産合計	416,826	666,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,799	18,144
未払金	11,407	7,409
未払法人税等	11,896	5,128
前受金	3,322	12,744
その他	21,671	19,300
流動負債合計	70,098	62,726
負債合計	70,098	62,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	352,268
資本剰余金		
資本準備金	220,000	342,268
資本剰余金合計	220,000	342,268
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△103,272	△90,916
利益剰余金合計	△103,272	△90,916
株主資本合計	346,727	603,619
純資産合計	346,727	603,619
負債純資産合計	416,826	666,346

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	426,854
売上原価	214,875
売上総利益	211,979
販売費及び一般管理費	185,706
営業利益	26,273
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	540
営業外収益合計	540
営業外費用	
株式交付費	1,380
上場関連費用	10,058
営業外費用合計	11,439
経常利益	15,375
税引前四半期純利益	15,375
法人税、住民税及び事業税	2,252
法人税等調整額	767
法人税等合計	3,019
四半期純利益	12,355

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	15,375
減価償却費	11,978
株式交付費	1,380
上場関連費用	10,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,654
その他	△3,825
小計	20,320
法人税等の支払額	△8,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,036
無形固定資産の取得による支出	△29,969
敷金及び保証金の差入による支出	△1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	243,155
上場関連費用の支出	△8,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,476
現金及び現金同等物の期首残高	129,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,403

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行70,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,600千円増加しております。

また、平成30年4月25日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行18,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,668千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が352,268千円、資本準備金が342,268千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「アンバサダー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めることと投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年8月31日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	672,600株
② 今回の分割により増加する株式数	1,345,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,017,800株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	7,008,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 日程

① 基準日公告日	平成30年8月13日(月曜日)
② 基準日	平成30年8月31日(金曜日)
③ 効力発生日	平成30年9月1日(土曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円 55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円 99銭

(5) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数及び1株当たりの行使価額を平成30年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

<目的となる株式の数の調整>

新株予約権	(発行決議日)	調整前目的株式数	調整後目的株式数
第3回新株予約権	平成20年11月4日	200株	600株
第5回新株予約権	平成25年3月21日	14,600株	43,800株
第6回新株予約権	平成28年3月29日	40,700株	122,100株
第7回新株予約権	平成28年6月28日	13,960株	41,880株
第8回新株予約権	平成30年6月15日	1,700株	5,100株

<行使価額の調整>

新株予約権	(発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	平成20年11月4日	2,000円	667円
第5回新株予約権	平成25年3月21日	1,875円	625円
第6回新株予約権	平成28年3月29日	2,100円	700円
第7回新株予約権	平成28年6月28日	2,100円	700円
第8回新株予約権	平成30年6月15日	9,804円	3,268円